

## 第5回半田市議会定例会文教厚生委員会委員長報告書

当文教厚生委員会に付託された案件については、12月10日、午前9時30分から、全員協議会室において、委員全員出席のもと慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

初めに、議案第63号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

通所サービス利用促進事業補助金について、制度が終了したことによる具体的な影響はあるのか。とに対し、

市内の通所による自立訓練等を行っている事業所に対して、利用者が通所しやすくなるよう支給している補助金であり、今年4月から事業所が福祉サービス報酬を請求する際に送迎加算が算定できるようになったため、補助金の支給が廃止になったもので、利用者及び事業所に対する影響は、ほとんどありません。とのこと。

中国残留邦人生活支援事業について、補正予算額759千円は年額か。また、生活保護の対象とはならないのか。とに対し、

25年1月から3月までの3か月分を計上しています。また、以前は生活保護の支給を受けていましたが、平成20年4月に中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律が施行され、その法律の対象となったため、生活保護法の適用から外れたものです。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第69号及び議案第70号の2議案については、それぞれ補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、それぞれ採決した結果、2議案とも、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第76号については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

乙川交流センターニコパルが来年4月から1年間稼働したときのランニングコストはどのくらいか。とに対し、

使用料につきましては、平成25年度の年間使用日数を359日、稼働率を3割と見込

んでおり247万円程の収入を見込んでおります。また、支出につきましては、光熱水費や委託料を含め500万円から600万円になると考えております。とのこと。

施設を利用する場合の利用方法はどのようになるのか。とに対し、  
公民館とは利用方法が異なり、自治区が利用する場合は一年前から予約が可能となります。また、登録できる団体として、乙川交流センターニコパルは5人以上で市内在住者が4割以上の団体を予定しており、公民館のように社会教育関係団体で部屋が埋まることのないよう、地域の方が利用しやすい制度としております。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第78号については、補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第85号については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

過去3年間の利用はどのような状況となっているか。また、廃止されることによる影響をどのように考えているか。とに対し、

貸出の状況としましては、16ミリフィルムが平成21年度年間で48回、平成22年度40回、平成23年度が21回です。ビデオテープは平成21年度26回、平成22年度27回、平成23年度が19回です。DVDにつきましては、平成21年度51回、平成22年度65回、平成23年度が61回です。また、廃止後は、残ったDVD等について、各市町の負担金の負担割合に応じて配分され、リストを作成しますので、必要な場合は各市町で連絡を取り合い借りることが可能となっています。現在、DVD等については、各団体が利用する場合においても比較的安価で購入できる状況となっておりますので、特に支障はないと判断しております。とのこと。

各市町が拠出している負担金の額はいくらか。また、ライブラリーではどのような事業を行っていたのか。とに対し、

平成23年度の負担金は知多5市5町トータルで200万円です。半田市は33万2千円を負担しております。なお、平成24年度は、解散を前提としているため負担金はありません。また、ライブラリーでは、主に高価な16ミリフィルムの共同購入や映写技術を学ぶための講習会などを開催しておりましたが、16ミリフィルムの利用が極端に減少してきたため、協議会として一定の役割を終えたものとして、平成25年3月31日をもって廃止させていただきたいとするものです。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。